

2024年3月期第2四半期決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、販売量の減少などにより、前年同期比91.6億円減（10.4%減）の792.7億円となりました。
- (2) 利益面では、販売量の減少などにより、連結営業利益は前年同期比17.8億円減（46.9%減）の20.2億円となりました。連結経常利益は前年同期比24.2億円減（32.8%減）の49.4億円となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は投資有価証券売却益の計上等により前年同期比3.2億円減（6.8%減）の43.9億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			
	’23年3月期 第2四半期累計	’24年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	884.3	792.7	△ 91.6	△ 10.4
営 業 利 益	38.0	20.2	△ 17.8	△ 46.9
経 常 利 益	73.6	49.4	△ 24.2	△ 32.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	47.1	43.9	△ 3.2	△ 6.8
R O E (%) (※)	6.4	5.9	△ 0.5	△ 7.9

※利益を年換算し算出

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

	’23年3月期 第2四半期累計		’24年3月期 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	296.9	33.6	236.8	29.9	△ 60.1	△ 20.2
石油・輸送機産業関連	239.1	27.0	248.1	31.3	9.0	3.8
プラスチック・繊維産業関連	141.4	16.0	122.2	15.4	△ 19.2	△ 13.6
情報・電気電子産業関連	113.0	12.8	113.3	14.3	0.3	0.3
環境・住設産業関連他	93.7	10.6	72.1	9.1	△ 21.6	△ 23.1
合 計	884.3	100.0	792.7	100.0	△ 91.6	△ 10.4

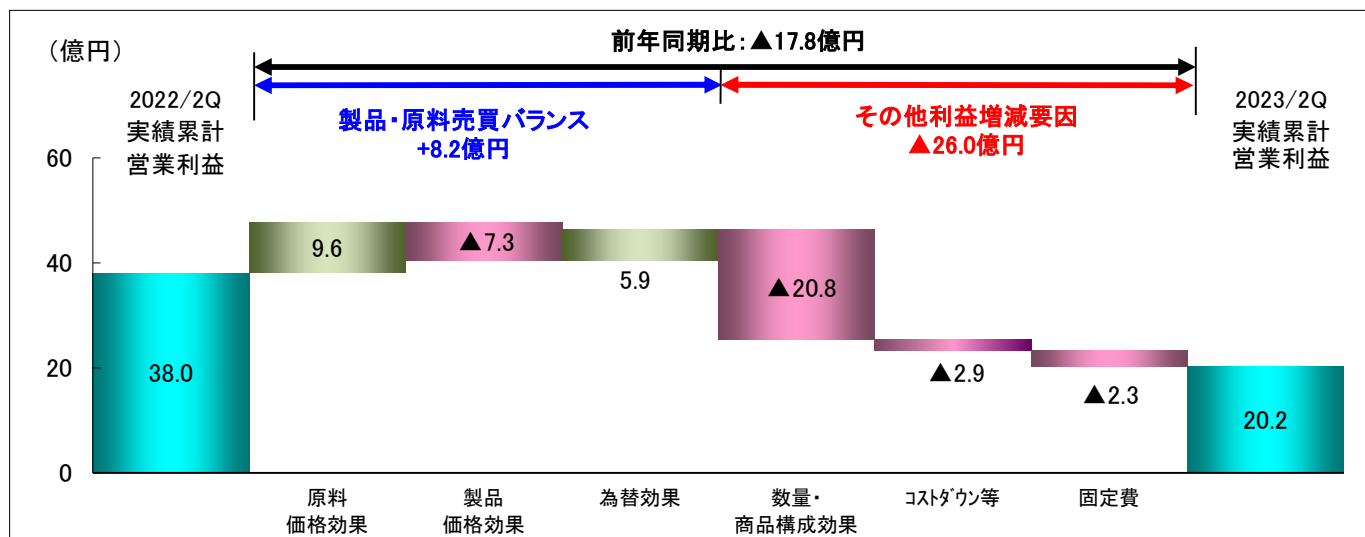
3. セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

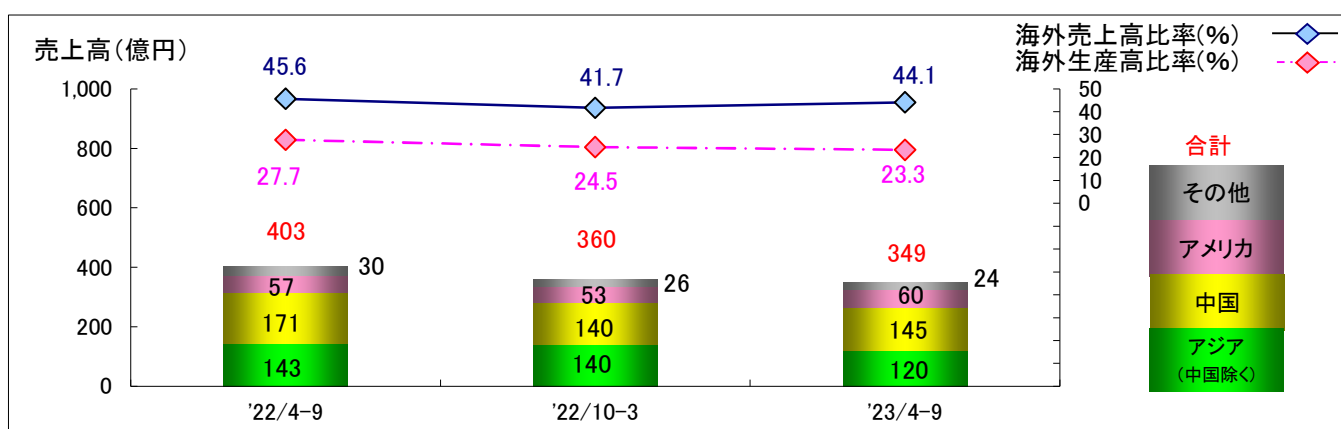
	’23年3月期 第2四半期累計	’24年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	4.1	△ 9.7	△ 13.8	—
石油・輸送機産業関連	13.0	10.7	△ 2.2	△ 17.5
プラスチック・繊維産業関連	13.8	11.3	△ 2.4	△ 17.6
情報・電気電子産業関連	8.5	11.0	2.4	28.2
環境・住設産業関連他	6.2	3.3	△ 2.8	△ 45.8
全 社 費 用 (※)	△ 7.7	△ 6.6	1.1	—
合 計	38.0	20.2	△ 17.8	△ 46.9

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費です。

4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

中間配当は予定通り1株当たり85円実施いたします。期末配当も1株当たり85円を予定しており、年間で170円の配当を予定しております。

	1株当たり配当金 (円)			配当性向 (連結)
	中間	期末	年間	
2020年3月期	70.0	70.0	140.0	40.2%
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0	170.0	56.0%
2023年3月期	85.0	85.0	170.0	66.0%
2024年3月期	85.0	85.0 (予想)	170.0	75.1% (予想)

7. 2024年3月期業績予想（連結）

2023年11月6日に公表した、連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

(単位: 億円)

	'24年3月期 第2四半期累計			年間累計	
	連結実績	連結業績予想	進捗率 (%)	連結業績予想	進捗率 (%)
売上高	792.7	793.0	100.0	1,600.0	49.5
営業利益	20.2	20.0	101.0	50.0	40.4
経常利益	49.4	49.0	101.0	65.0	76.1
親会社株主に帰属する当期純利益	43.9	44.0	100.0	50.0	88.0

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結	
	'23年3月期 第2四半期累計	'24年3月期 第2四半期累計
設備投資額	5 9	3 6
減価償却費	4 9	5 3

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期	'25年 3月期 以降
単体	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	2023年11月 2025年4月	9	-	-	4	5
	炭素繊維用薬剤製造設備	2024年10月	7	-	-	6	1
サノプロコ	高機能分散剤製造設備	2024年4月	4	-	-	2	2
サノカセイ（タイラント）	界面活性剤製造設備	2024年8月	1 3	1	8	5	-

9. トピックス

(1) シルクエラスチンの開発について

当社は、生体組織の修復・再生のための足場として高い可能性がある機能性タンパク質シルクエラスチンを開発しており、京都大学、広島大学とともに患者自身の自然治癒力を高める新しい治療法の確立に取り組んでいます。京都大学とは糖尿病性皮膚潰瘍などに代表される治りにくい慢性創傷に対する創傷治癒材を共同開発しています。現在企業治験を終え、2023 年度内に製造販売の承認申請を行い、2024 年度の販売を目指しています。また変形性膝関節症などの原因となる半月板損傷の治療に用いる再生材料として、広島大学と共同開発しており、医師主導治験が本年 5 月に終了しました。今後、企業治験を 2024 年度に開始し、2027 年度の販売を目指しています。

(2) エクソソームを含む細胞外小胞の精製技術について

当社は、これまで培ってきた界面制御技術を生かして、徳島大学と共同でハイドロゲルビーズを用いてさまざまな体液からエクソソームを含む細胞外小胞 (EV) を高精度・高収率に回収する新規なバイオセパレーション方法 (EXORPTION 法) を開発しました。本方法は、現在普及している超遠心法と比較して約 1/20 の 3 時間で精製でき、不純物量が約 1/100 未満の高純度な EV を約 10 倍近い回収量で得ることができます。本技術はエクソソームなどの細胞外小胞の応用研究を加速・発展させ、診断薬や治療薬などの新規医薬品の創出に貢献できるものと考えております。現在医療従事者・研究者を対象とした精製キット (EXORPTION) の販売を目指し準備中です。

(3) 匂いセンサーのサービス開始

当社は、AI 技術を応用して匂いを識別する人工嗅覚「匂いセンサー」を開発しています。これまで培ってきた界面制御技術を用いて設計開発した匂い識別素子により、これまで困難であったさまざまな成分を含む複雑な匂いの可視化およびデータ化を実現します。2023 年 8 月より匂いセンサーを用いた有償受託分析を開始し、またお客様との伴走型での PoC も開始いたしました。自社開発を行ったクラウド上の解析アプリをご利用いただくことで匂いをデータとして可視化できるデバイスの供給体制も整えており、卓上機については販売可能、小型機を用いたサービスは 2024 年度の提供開始を目指して準備中です。2023 年 8 月に立ち上げた「匂いセンサー」紹介の Web サイトでは、同製品の技術、サービス紹介、提供できること、活用例などを紹介しています。当社は今後さまざまな業界に匂いセンサーのソリューションを提案してまいります。

(4) 三井化学との PPG 生産における有限責任事業組合の設立

当社と三井化学株式会社は、ポリプロピレングリコール (PPG) 事業戦略において、持続

可能で効率的な生産体制の維持や競争力強化のためには、認識を共にするパートナーと連携することが必要との考えで一致し、PPG の生産協力による合理化や、原料調達協力および更なる連携の可能性を検討するために、両社折半出資によるジャパンポリオール有限責任事業組合（LLP）を 2023 年 5 月 15 日付で設立しました。本 LLP 設立を通して、両社 PPG 事業における継続的な安定供給と収益確保の両立を図ってまいります。

（５）ものづくり大改革始動

当社は、新中期経営計画 2025 で設定した 2025 年度営業利益 150 億円の実現に向け、ものづくり大改革を事業戦略に掲げています。ものづくり大改革では、サプライチェーン全体での効率化と収益改善に取組み、2025 年度の増分営業利益 30 億円ならびにキャッシュフロー 50 億円の改善を目指しています。本件に関し当社は、7 月に名古屋工場に「ものづくり革新センター」を、10 月には「SCM 統括本部」を新設しました。名古屋工場ものづくり革新センターでは、研究開発技術者が生産現場に入り込んで、製造プロセスの抜本的な見直しや合理化により、生産性と収益力の向上に取り組んでいます。SCM 統括本部には受注から需給計画・調達・物流などに関わる全てのサプライチェーンマネジメント（SCM）機能を集約し、全体最適視点による業務プロセスの変革、スピーディーな顧客対応など顧客価値の創出を実現し、サプライチェーン全体で当社グループの価値向上を実現してまいります。

（６）「サステナビリティ」サイトの全面リニューアル

当社は、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」のもと、経済的価値向上と社会的価値向上を両立しながら持続的な成長を目指す「サステナブル経営」をより一層強化するため、2022 年 7 月にサステナビリティ基本方針を策定しました。カーボンニュートラルと生活の質（QOL）の向上の 2 つの事業分野を戦略の中心に据えて、持続的な成長を目指します。このたびステークホルダーの皆様は、当社グループのサステナビリティに関する考え方や活動内容をわかりやすくお伝えすることを目的に、当社コーポレートサイトの「サステナビリティ」ページを全面リニューアルしました。デザインやページ構成を見直し、情報を体系的に整理しました。さらに、活動内容を ESG の観点で分類し、開示内容も充実させました。当社は今後も企業価値の向上を目指し、サステナビリティに関する積極的な情報開示を行ってまいります。